



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日  
東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所  
コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521  
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	189,373	33.3	5,450	21.8	5,131	60.1	3,083	102.4
2023年3月期第3四半期	142,048	1.5	4,474	219.1	3,204	76.4	1,523	24.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,771百万円(55.0%) 2023年3月期第3四半期 3,723百万円(151.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	52.61	—
2023年3月期第3四半期	25.99	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	282,000	54,870	19.4
2023年3月期	256,311	49,105	19.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 54,670百万円 2023年3月期 48,924百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	29.6	5,000	4.9	5,000	28.6	7,900	379.6	134.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	38,558,507株	2023年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	228,622株	2023年3月期	227,453株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	38,330,478株	2023年3月期3Q	38,331,271株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注および販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済全体としては、急激な金融引き締めが概ね最終局面を迎え、今後は金融引き締め起因する減速局面を経て、巡航速度の成長軌道へと回帰することが見込まれます。

地域別に見ると米国経済は、底堅い雇用環境が下支えとなり、堅調に推移しているものの、今後は利上げ効果が顕在化し、またコロナ禍での財政支援の剥落に伴う成長減速が見込まれます。欧州経済は、物価高と金融引き締めに伴う内需の低迷により、停滞が続くものの、今後、消費の持ち直しと脱炭素等に対する財政支援を背景に、緩やかな持ち直しが見込まれます。中国経済は、政府目標並みの成長率を維持しながらも、不動産市況や若年層の雇用問題、外需減速等の下押しによる成長の鈍化が見込まれます。一方、日本経済は、物価高や海外経済の減速などの下押し要因からの回復が一巡したものの、引き続き賃金上昇および設備投資の拡大に伴う緩やかな景気回復が見込まれます。

以上を踏まえ、今後の世界経済の先行きは、利上げの累積効果・政策サポート剥落による反動、中国の不動産問題、地政学リスクの高まり等の不確実性を伴いつつも、巡航速度の成長軌道へと回帰するものと見込まれます。

このような経済情勢を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、全世界的に、脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きが強まっております。燃料アンモニアに関しては、複数のFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しており、一部案件では、今年度末から来年度以降に複数案件のFEED(基本設計)開始が見込まれます。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据えた日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しています。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きがみられます。地熱に関しては、PT Geo Dipa Energiとインドネシアにおける地熱の包括利用に関する共同研究を推進し、社会実装に向け注力します。
- ② 既存事業については、海外では、各種の設備投資計画が再開に向け動き始めております。肥料案件は人口増加に伴う堅調な需要増が見込まれ、石油化学案件については、中国で大規模なコンプレックスが相次いで稼働開始し石油化学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン市場は今後も安定した成長が見込まれており、引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、東南アジアやブラジルで、FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)、再生可能エネルギーやガス火力、バイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、高機能化学品の需要の回復が見込まれます。

当第3四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。連結受注高は、タイ向け石油化学プラント、インドネシア向け排ガス利用の火力発電所等を受注し、1,447億円(前年同四半期比18.9%増)、持分法適用関連会社の2件のFPSOの持分相当の受注を含めた総受注高は4,419億円、総受注残高は6,285億円となりました。完成工事高は、複数の国内向けバイオマス発電所と石油化学プラント、中国向け化学プラント等の複数プロジェクトの進捗により、1,893億円(前年同四半期比33.3%増)となりました。利益面では、営業利益54億円(前年同四半期比21.8%増)、経常利益51億円(前年同四半期比60.1%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益30億円(前年同四半期比102.4%増)となり、前年同四半期比では増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金、未収入金の増加等により、前連結会計年度末から256億円増加し、2,820億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等が増加した一方、未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末から199億円増加し、2,271億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から57億円増加し、548億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年11月9日公表の通期連結業績予想を変更しておりません。詳細は2024年1月25日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	108,523	128,274
受取手形・完成工事未収入金等	65,588	65,268
未成工事支出金	22,290	24,283
未収入金	6,374	13,332
預け金	8,224	9,782
為替予約	2,103	1,825
その他	11,012	5,950
貸倒引当金	△1,361	△1,561
流動資産合計	222,755	247,154
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,076	15,268
機械、運搬具及び工具器具備品	5,827	6,037
土地	6,384	6,542
リース資産	3,440	2,436
建設仮勘定	301	544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,209	△17,934
有形固定資産合計	12,820	12,895
無形固定資産		
その他	4,726	5,324
無形固定資産合計	4,726	5,324
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	4,758
長期貸付金	4,588	4,584
退職給付に係る資産	6,745	7,061
繰延税金資産	678	715
その他	4,695	4,051
貸倒引当金	△4,510	△4,543
投資その他の資産合計	16,008	16,626
固定資産合計	33,555	34,846
資産合計	256,311	282,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,701	94,344
短期借入金	12,168	14,002
未払法人税等	866	871
未成工事受入金	77,236	67,194
賞与引当金	703	371
完成工事補償引当金	39	26
工事損失引当金	538	481
為替予約	285	752
その他	18,219	18,766
流動負債合計	174,758	196,811
固定負債		
長期借入金	22,808	20,491
リース債務	1,083	807
繰延税金負債	5,235	5,453
退職給付に係る負債	984	1,199
関係会社事業損失引当金	406	430
その他	1,929	1,935
固定負債合計	32,448	30,319
負債合計	207,206	227,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	17,944	21,027
自己株式	△447	△447
株主資本合計	40,264	43,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	612
繰延ヘッジ損益	1,019	490
為替換算調整勘定	3,926	7,109
退職給付に係る調整累計額	3,440	3,111
その他の包括利益累計額合計	8,660	11,324
非支配株主持分	180	199
純資産合計	49,105	54,870
負債純資産合計	256,311	282,000

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
完成工事高	142,048	189,373
完成工事原価	122,961	168,441
完成工事総利益	19,086	20,931
販売費及び一般管理費	14,612	15,481
営業利益	4,474	5,450
営業外収益		
受取利息	667	970
受取配当金	64	138
雑収入	317	613
営業外収益合計	1,049	1,722
営業外費用		
支払利息	597	602
持分法による投資損失	634	765
為替差損	918	377
雑支出	169	295
営業外費用合計	2,319	2,041
経常利益	3,204	5,131
税金等調整前四半期純利益	3,204	5,131
法人税等	1,671	2,032
四半期純利益	1,532	3,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,523	3,083

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,532	3,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	338
繰延ヘッジ損益	△1,224	△501
為替換算調整勘定	1,863	2,384
退職給付に係る調整額	△233	△329
持分法適用会社に対する持分相当額	1,535	780
その他の包括利益合計	2,191	2,672
四半期包括利益	3,723	5,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,715	5,747
非支配株主に係る四半期包括利益	8	24



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注および販売の状況

当第3四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	海外					
	石油化学	49,600	20,771	70,371	19,738	50,209
	石油・ガス	32,483	47,226	79,709	18,282	64,219
	発電・交通システム等	20,791	38	20,830	8,438	13,431
	化学・肥料	61,782	12,799	74,581	25,701	49,901
	医薬・環境・産業施設	2,619	2,942	5,562	2,476	3,355
	その他	1,252	4,958	6,210	1,987	4,256
	小計	168,529	88,735	257,265	76,625	185,373
	国内					
	石油化学	40,038	2,724	42,763	7,988	34,775
	石油・ガス	3,200	2,579	5,780	4,174	1,209
	発電・交通システム等	161,461	333	161,794	45,422	114,637
	化学・肥料	—	328	328	50	278
	医薬・環境・産業施設	8,522	23,709	32,231	4,609	27,172
その他	201	3,286	3,488	3,177	310	
小計	213,424	32,963	246,387	65,423	178,383	
合計	※4,478 381,954	121,699	503,653	142,048	※8,164 363,757	
当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	海外					
	石油化学	44,416	61,623	106,039	25,478	81,883
	石油・ガス	67,838	33,589	101,428	29,334	73,828
	発電・交通システム等	14,873	10,159	25,033	4,710	21,076
	化学・肥料	106,333	22,336	128,669	30,639	99,958
	医薬・環境・産業施設	434	825	1,260	530	713
	その他	4,327	1,897	6,224	2,268	3,943
	小計	238,224	130,431	368,655	92,962	281,404
	国内					
	石油化学	31,646	5,726	37,373	22,466	14,907
	石油・ガス	1,953	1,909	3,863	3,385	478
	発電・交通システム等	100,627	820	101,447	51,874	44,416
	化学・肥料	1,588	89	1,678	1,387	291
	医薬・環境・産業施設	24,949	1,290	26,240	12,899	13,340
その他	201	4,481	4,683	4,397	285	
小計	160,968	14,319	175,287	96,410	73,720	
合計	※4,276 399,192	144,750	543,943	189,373	※10,124 355,124	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間6,394百万円、当第3四半期連結累計期間6,542百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間△4,242百万円、当第3四半期連結累計期間△5,987百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は297,242百万円、次期繰越工事高は273,462百万円であります。